

(公印省略)

別政推第4-0674号

平成24年10月3日

各部長  
議会事務局長  
教育長  
消防長  
選挙管理委員会事務局長  
監査事務局長  
農業委員会事務局長  
会計課長

殿

企画部長

平成25年度予算編成方針について（依命通達）

本市は、これまで数次にわたる行財政改革により、人件費の削減など行財政運営の効率化に努めてきました。団塊世代の大量退職には30億円の退職手当債の発行でしのぐとともに、土地開発公社の解散など過去の負債を清算して将来負担の軽減を図ってきました。この3年間は、国の厳しい地方財政対策が転換され、一時は65億円まで落ち込んだ地方交付税が85億円程度まで復元されたこともあり、平成23年度末で66億円の財政調整基金を確保することができています。しかしながら、市民一人当たり基金残高は県下14市中12位であり、当面の基金枯渇は回避されたとはいえ、決して楽観視できる状況ではありません。

国は、交付税の財源が足りないため、増額分を実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の発行で賄っています。本市も臨時財政対策債を満額借りており、その発行残高は平成23年度末で140億円となっています。これから、各自治体で元利償還金が膨らんでいくため、さらなる臨時財政対策債の増発が見込まれています。国及び地方の長期債務残高は、平成24年度末にGDPの約2倍にあたる940兆円に達する見込みで、極めて深刻な状況にあり、現行の地方に対する財政措置がこのまま継続されるかは不透明です。

また、国政の混迷から、特例公債法案成立の見込みも立たず、本年度は地方交付税の交付延期により予算執行が抑制される事態も想定されます。

いま、我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、長引くデフレ、円高に加え、欧州債務危機や中国経済の減速など、様々な景気の下振れリスクを抱えています。人口も減少していくなかで、地価の下落は続いており、市税収入の増加は見込めません。

このような状況のなか、少子高齢化の一層の進展により扶助費は大幅に増加しています。これから一斉に更新時期を迎える公共施設の改修費や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策費など、多額の財政需要が確実に見込まれます。その一方で、権限移譲により基礎自治体の役割が増しており、市民要望の多様化・高度化に対応した施策の展開が求められています。市民に必要なサービスを行っていくためには、既存の事務事業を積極的に見直し、成果重視の行政を実現しなければなりません。行財政運営の透明性を高め、市民への説明責任を果たしながら、優先度の高い事務事業に予算を重点配分していく必要があります。

以上を踏まえ、「第3次別府市総合計画」が目標とする将来像を実現するため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、市民サービスの公平性や将来世代の負担に配慮しながら、中長期的な視野に立った財政運営を目指し、平成25年度の予算編成方針を次のとおりとします。

## 記

### <基本方針>

- 1 現下の社会経済情勢を踏まえ、基金や地方債を有効に活用しながら、重点項目を中心に中長期的な視点で予算を編成します。
- 2 直面する諸課題の解決を図るとともに、将来の発展を見据えた先導的な施策に財源を優先配分します。
- 3 行政評価や補助金の見直しにより、時代の変化で必要性や効果が薄れた事業を再構築し、新たに増えていく行政需要に財源を充てます。

<重点項目>

1 安全・安心のための取り組み

災害による被害を軽減又は予防し、住民の暮らしを守るため、大規模災害等に備えた防災・減災対策を強化する。

2 社会資本長寿命化の取り組み

更新期を迎える公共施設の機能維持や利便性向上を図るため、改修等を計画的に実施する。

3 環境に配慮した取り組み

環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、地産地消型エネルギーの導入促進や省エネルギー化を推進する。

4 地域経済を活性化する取り組み

地域経済を活性化するため、国内外から観光客を誘致し、地域資源を活かした観光と商工業の振興を図る。

5 次世代育成支援の取り組み

次代を担う子どもを安心して生み育てるため、子育て支援や教育環境を整備する。

6 地域再生への取り組み

地域を再生するため、地域の歴史や文化等の特性を活かした協働のまちづくりを推進する。